

つくば市記者会 御中

発信日：令和2年（2020年）1月22日（水）

発信元：つくば市経済部産業振興課スタートアップ推進室

■取材依頼 ■周知依頼 □募集告知 □その他

つくば市 東京と連携してスタートアップ支援

「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画

つくば市はこのたび東京都により設立された「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム※1」に参画します。本日開催されたコンソーシアムの設立会合には、毛塚つくば副市長が設立準備会メンバーとして出席しました。また、東京コンソーシアムの設立にあわせて、つくば市でもコンソーシアムを発足させて、ディープテック・スタートアップの世界的拠点都市の実現を目指します。

設立会合 毛塚副市長コメント

つくば市には研究機関が集積しており、高い密度で研究シーズが存在し、「ディープテック」をベースとしたスタートアップが次々に生まれています。今後、つくば市でも県や研究機関と協力してコンソーシアムを発足させて、ディープテック・スタートアップのエコシステムを強化していきます。東京コンソーシアムのみなさまとそれぞれの強みを生かして連携していければと思いますのでどうぞよろしくお願いいたします。

※1 「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の詳細については、別添の東京都のプレスリリース「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の設立について（3枚）をご参照ください。なお、別紙2～4の資料についてはメールボックスへ提供しています。



スタートアップ・エコシステム
東京コンソーシアム設立会合 記念写真撮影
(写真提供可)



令和2年1月22日
戦略政策情報推進本部

「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の設立について

東京都では、スタートアップ企業の成長と起業促進のため、様々な創業支援施策に取り組んでいます。今後、人口減少や高齢化がますます進む中においても、熾烈な国際都市間競争に打ち勝つため、エコシステム(※)の形成を軸に、成長戦略を展開していくことが必要です。

このたび、「稼ぐ力」のさらなる強化と国際プレゼンスの向上に向け、「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」(以下、「本コンソーシアム」)を設立しましたので、下記の通りお知らせします。

本コンソーシアムにおいて、昨年国が発表した「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」で公募予定である「グローバル拠点都市」の選定を目指し、準備を進めていきます。

※エコシステム：ベンチャー企業や大企業、投資家、研究機関など、産学官の様々なプレイヤーが集積または連携することで共存・共栄し、先端産業の育成や経済成長の好循環を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの

記

1. 目的と取組

本コンソーシアムは、東京にスタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市としての地位を確立させることで、国際競争力の強化、スタートアップの創出や成長、ひいては東京の経済の持続的な発展を実現し、また、スタートアップ・エコシステムによるイノベーションを社会に実装し、地域に還元する活動を目的とする。

この目的を達成するため、次に掲げる取り組みを行う。

- (1) 東京におけるスタートアップ・エコシステムの形成促進
- (2) 産学官によるスタートアップの創出や成長促進
- (3) その他本コンソーシアムの目的を達成するために必要な取組

※その他詳細は別紙1及び別紙2参照

2. 参画メンバー

主な参画メンバー(本コンソーシアム理事)は次のとおり。

- ・東京都(事務局)
- ・都内民間団体・事業者等(一般社団法人日本経済団体連合会、東京商工会議所、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会(株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ)、東急株式会社、東急不動産株式会社、三井不動産株式会社、三菱地所株式会社、Tokyo Marunouchi Innovation Platform、森ビル株式会社)
- ・大学(東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学)

※その他、広域連携関連団体として、川崎市、茨城県、つくば市が会員に参画

※会員一覧(現時点)は別紙3参照

3. 規約

※別紙4参照

【問合せ先】

戦略政策情報推進本部 戦略事業部 特区・戦略事業推進課

田川・小野木

電話 03(5388)2864,2061 (ダイヤルイン) 都庁内線 22-210,211

目的

- 東京にスタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市としての地位を確立
 - 国際競争力の強化、スタートアップの創出や成長、ひいては東京の経済の持続的な発展を実現
 - イノベーションを社会に実装し、地域に還元

特色

- 東京の集積（国内トップ大学の約3割、Fortune Global500企業の所在数世界2位）を活かし、**新たなつながり**を生むプラットフォームを形成
- 東京都心部を核として、「**グレーター東京**」としてハブ&スポークの形で連携の輪を都外拠点にも拡大。国や海外拠点と連携し、エコシステムをさらに拡充

つながり創出

多様なプレイヤーをネットワーク
大企業から中小まで幅広い参画を得て、
新たなつながりを創出
オープンイノベーションを推進

情報共有・基盤強化

多様な資源の実態を
把握、情報共有。タイムリーに
情報が届くサポートを実現

見える・魅せる東京へ

東京のスタートアップ・エコシステムを広く発信。
中からも外からもビジブルに、海外
スタートアップ・投資を惹きつける東京へ

国との連携

グローバル拠点都市として日本の
成長戦略に貢献。
タイムリーな規制緩和や施策を提案要求、
海外PR等へも協力

広域連携のイノベーション・ハブ

東京圏の拠点都市との連携により、
幅広い機能を実現

「点」×「深さ」のディープ・エコシステム：

個別分野に特化し、各分野に精通した先進的プレイヤー同士をつなぐことでイノベーションを創出

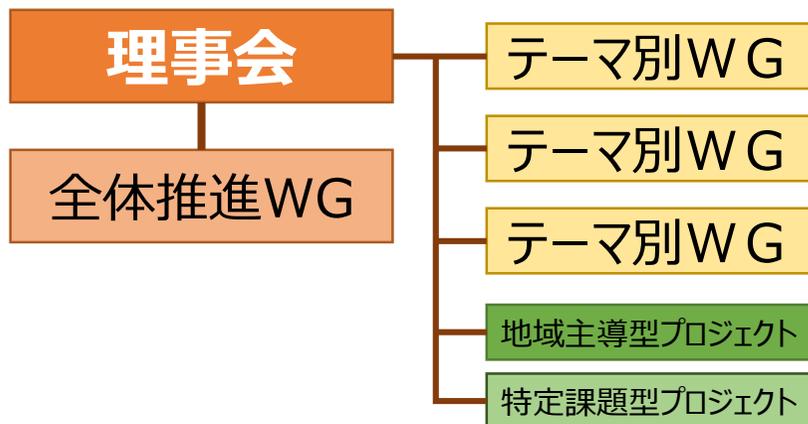
「面」の汎用エコシステム：

スタートアップと企業・個人・大学等の相互連携を強化、データの活用を促進、広域なプラットフォームを整備

スケジュール

- 19年12月20日 設立準備会にコンソーシアム規約・設立構想の決議
- 20年1月22日 コンソーシアム設立会合開催・プレス発表
- 20年2月中旬 内閣府によるグローバル拠点都市公募のため計画を提出
- 20年3月末 グローバル拠点都市選定（予定）
- 20年4月～ コンソーシアム活動本格開始

体制



※今後、計画策定の中で検討

正会員・賛助会員

主なメンバー（下線は理事）

- 東京都（事務局）
 - 都内民間事業者（東急、東急不動産、三井不動産、三菱地所、森ビル）
 - 経団連、経済同友会、新経連、東商、日本VC協会、ジェトロ、東京証券取引所）
 - 大学（東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学）
 - VC、スタートアップ（上場済を含む）、都内自治体
 - 賛助会員（サポーター）
- ※広域連携関連団体（川崎市、茨城県・つくば市）

具体的取組・検討項目（案）

- 官民資源の洗い出しと共有（東京スタートアップ支援メニューマップの作成、情報プラットフォームの設置）
- コンソーシアム内のコミュニケーション創出（大規模イベントの開催、交流の場の提供）
- 有望スタートアップ（ユニコーン予備軍等）の集中支援（東京版J-Startup等）
- 実証フィールドのコーディネート
- 国内外へのPR
- 国等への要望活動・政策提言